

## 【特別調査】

# 緊急事態への対応・事業継続計画 (BCP) に関する調査

1. 調査目的：当所会員事業所の緊急事態への対応状況等を調べる
2. 調査期間：平成 24 年 9 月 25 日～10 月 9 日（9 日間）
3. 調査方法：(1) 市内に本店を置き、F a x 番号登録のある当所会員事業所  
(2) 24 年度第 2 四半期景気動向調査とあわせて調査
4. 調査対象：5,366 先
5. 回 答 数：1,427 先（回答率 26.6%）

(回答企業の規模別構成比)

	構成比	事業所数
全 体	100 %	1,427
1～5 人	42.4 %	605
～20 人	35.6 %	508
～50 人	12.5 %	178
～100 人	4.3 %	62
～300 人	3.4 %	49
301 人以上	1.8 %	25

(回答企業の業種別構成比)

	構成比	事業所数
全 体	100 %	1,427
建設業	17.7 %	253
製造業	21.9 %	312
情報通信業	0.5 %	7
運輸業	4.4 %	63
卸売業	12.3 %	175
小売業	12.5 %	179
金融・保険業	1.6 %	23
不動産業	3.3 %	47
飲食・宿泊業	3.9 %	55
医療・福祉	1.7 %	24
教育・学習支援業	1.5 %	21
サービス業	18.8 %	268

6. 調査内容：(1) 緊急事態が発生した際の対応マニュアル作成等に取り組まれていますか。  
(2) 事業継続計画（BCP）について取り組まれていますか。  
(3) 緊急事態の発生に備え、状況をお答えください。

平成 24 年 10 月 23 日作成

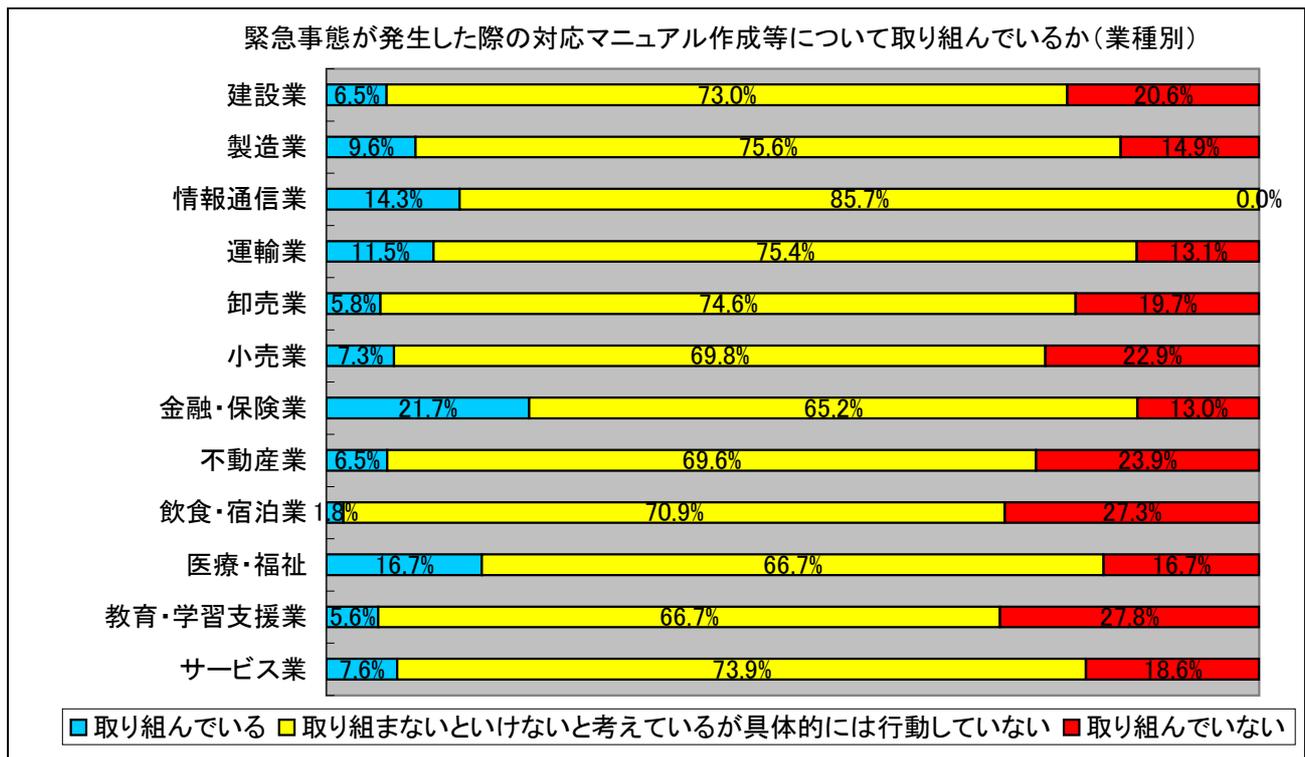
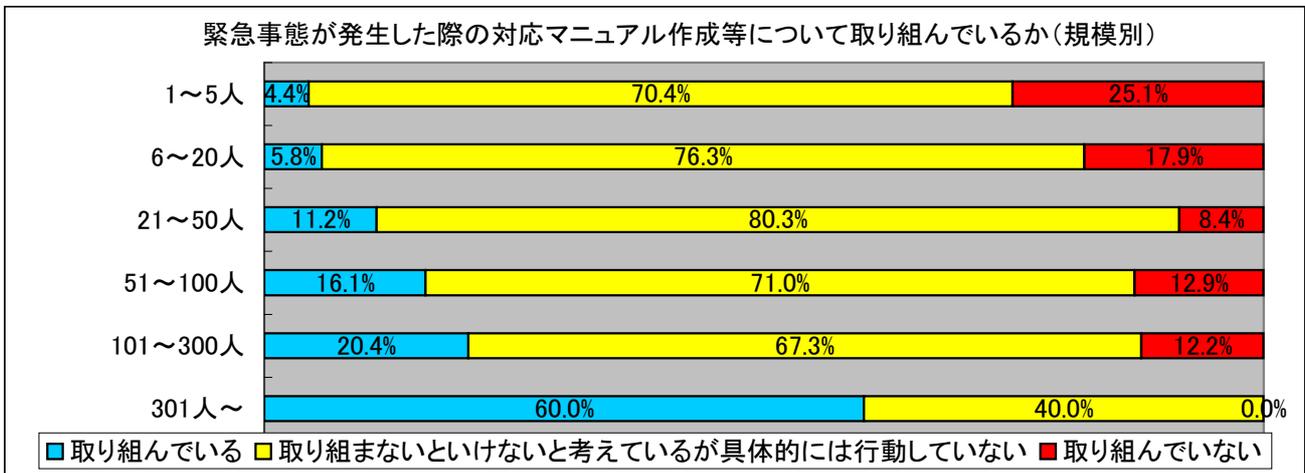
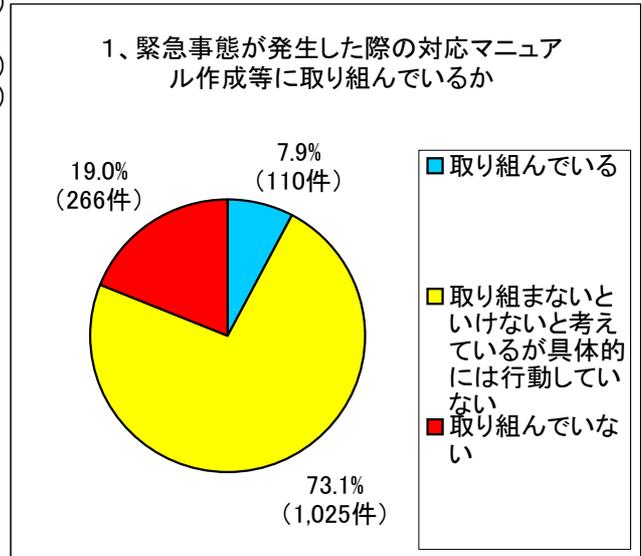
姫路商工会議所

**問1) 緊急事態が発生した際の対応マニュアル作成等に取り組まれていますか。**

- 「取り組んでいる」・・・7.9% (110件)
- 「取り組まないといけないと考えているが具体的には行動していない」・・・73.1% (1,025件)
- 「取り組んでいない」・・・19.0% (266件)

○規模別  
規模の大きな企業ほど取り組んでいる割合が高い結果となった。

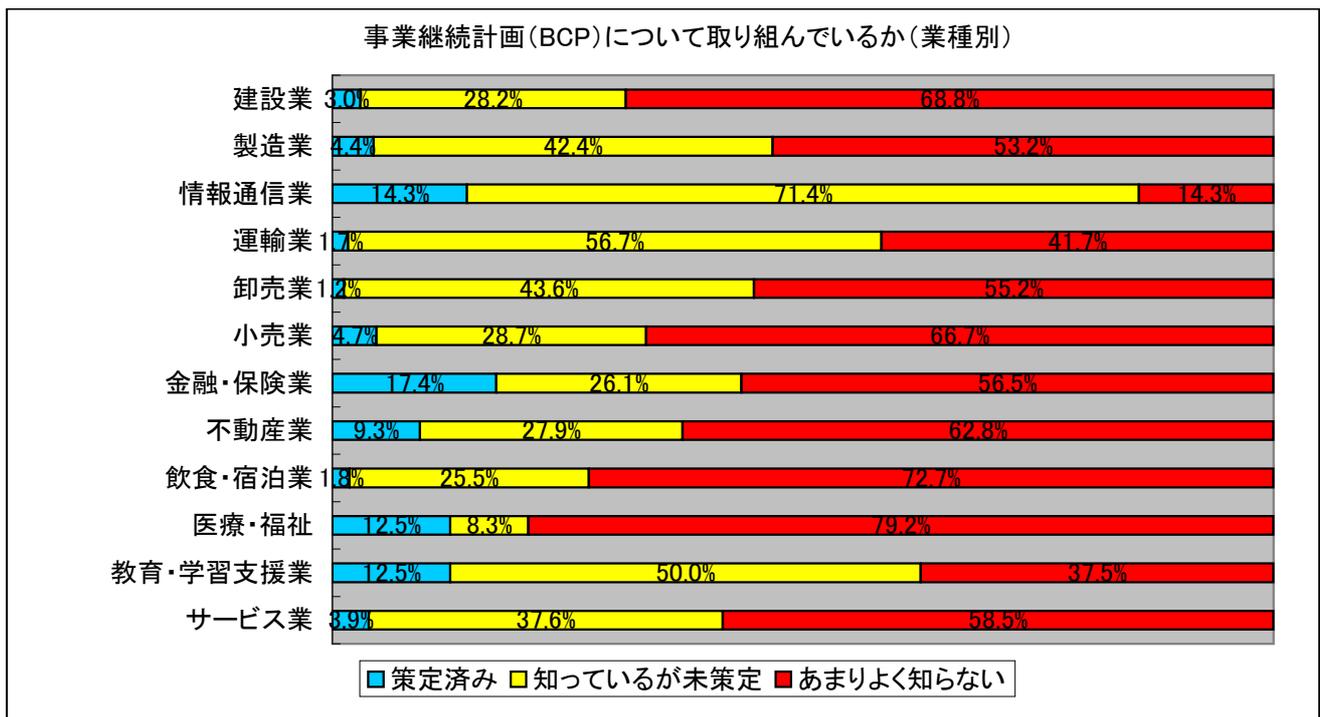
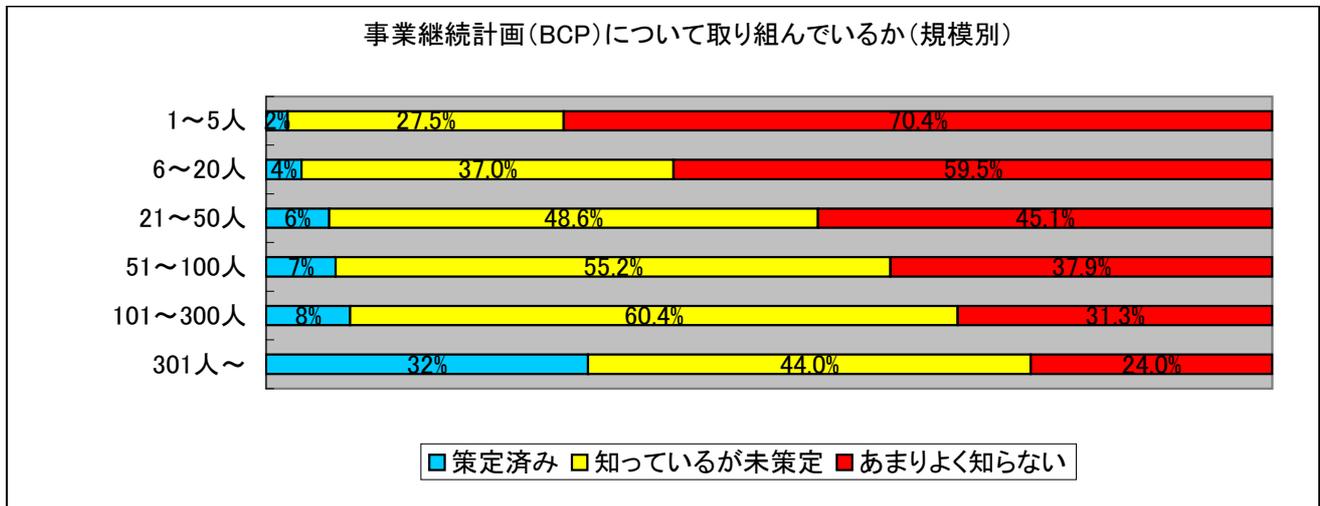
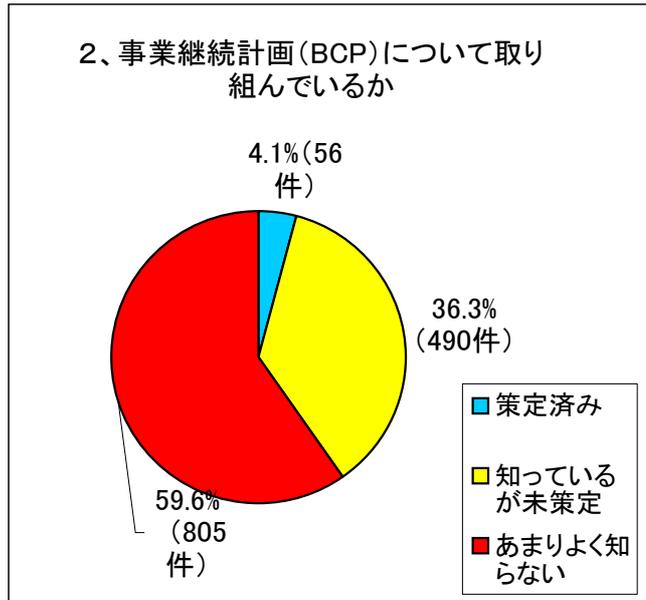
○業種別  
「金融・保険業」(21.7%)「医療・福祉」(16.7%)が取り組んでいる割合が若干高い結果となった。



**問2. 事業継続計画（BCP）について取り組まれていますか。**

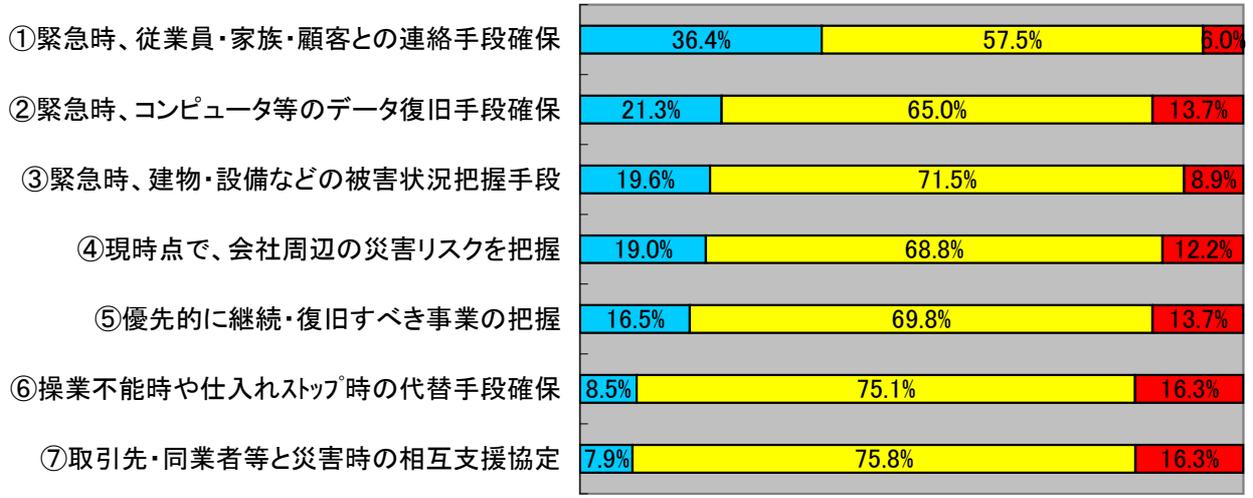
- 「策定済み」 . . . 4.1% (56件)
- 「知っているが未策定」 . . . 36.3% (490件)
- 「あまりよく知らない」 . . . 59.6% (805件)

問1の取り組んでいる先が7.9%であったのに対し、本設問のBCP策定済みの企業は4.1%と半減した。



**問3. 緊急事態の発生に備え、以下の項目について状況をお答えください。**

緊急事態発生時に備えていること



■ 取り組んでいる ■ 関心があるが未取り組み ■ 無関係